

温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標及び措置

計画期間		平成 20 年度～平成 22 年度				
温室効果ガスの排出の抑制等に関する事項	年度	措置の内容				
	20	老朽化設備の省エネ機器への更新 エネルギー管理員に対する講習受講				
	21	老朽化設備の省エネ機器への更新 エネルギー管理員に対する講習受講				
	22	老朽化設備の省エネ機器への更新 エネルギー管理員に対する講習受講				
温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標	温室効果ガスの排出の抑制	区 分	基準年度 (平成 19 年度)	目標年度 (平成 22 年度)	対基準年度比 (%)	
		温室効果ガス 排出量 A	(二酸化炭素換算(t)) 17,054t CO ₂	(二酸化炭素換算(t)) 16,560t CO ₂	97.1	
		原単位排出量 A / B	0.06834	0.06628	97.0	
		温室効果ガス排出量と 密接な関係を持つ値 B	249,548 m ² (延べ床面積)	249,851 m ² (延べ床面積)	100.1	
	温室効果ガスの吸収等	区 分	目標年度(平成 年度)			
			取組量等		二酸化炭素換算(t)	
		森林の整備等	(整備面積等)	ha	(吸収量)	t CO ₂
		グリーン電力 の購入	(購入量)	千 kWh	(削減量)	t CO ₂
	差引排出量	基準年度 (平成 19 年度)	目標年度 (-) (平成 22 年度)		対基準年度比 (%)	
		17,054t CO ₂	16,560t CO ₂		97.1	
特記事項						

(注)

- 「基準年度」は計画年度の初年度の前年度とし、「目標年度」は計画期間の最終年度とすること。
- 「温室効果ガスの排出の抑制」欄については、削減目標を立てるに当たって指標とするものを「区分」の欄のいずれかを選択し、該当する にレ印を記入すること。この場合において、「原単位排出量 A / B」を選択した場合においても「温室効果ガス排出量 A」の値は記入すること。
- 「温室効果ガスの吸収等」欄については、これらの措置を実施するときは該当する にレ印を記入し、「取組量等」欄及び「二酸化炭素換算(t)」欄に値を記入すること。
- 「特記事項」欄には、「温室効果ガスの排出の抑制等に関する事項」の実施する年度毎に記入したもののほかに、地球温暖化の防止のために取り組むこと等を記入すること。

地球温暖化対策計画に記載した事項の実施状況

実施期間		平成 20 年度					
温室効果ガスの排出の抑制等のために実施した措置の内容		老朽化設備の省エネ機器への更新 エネルギー管理員に対する講習受講					
温室効果ガスの排出の量の削減実績	温室効果ガスの排出の抑制	区 分	基準年度 (平成 19 年度)	目標年度 (平成 22 年度)	対基準 年度比 (%)	実施年度 (平成 20 年度)	対基準 年度比 (%)
		温室効果ガス 排出量 A	(二酸化炭素換算(t)) 17,054t CO ₂	(二酸化炭素換算(t)) 16,560t CO ₂	97.1	(二酸化炭素換算(t)) 17,356 CO ₂	101.8
		原単位排出量 A / B	0.06834	0.06628	97.0	0.06947	101.7
		温室効果ガス排出量と 密接な関係を持つ値 B	249,548 m ² (延べ床面積)	249,851 m ² (延べ床面積)	100.1	249,851 m ² (延べ面積)	100.1
	温室効果ガスの吸収等	区 分	実施年度(平成 20 年度)				
			取組量等		二酸化炭素換算(t)		
		森林の整備等	(整備面積等)	ha	(吸収量)	t CO ₂	
	グリーン電力 の購入	(購入量)	1 千 kWh	(削減量)	0.4 t CO ₂		
	割排出量	基準年度 (平成 19 年度)	実施年度 (-) (平成 20 年度)		対基準年度比 (%)		
		17,054 t CO ₂	17,355 t CO ₂		101.8		
特記事項							
備 考		本年度の電気事業別二酸化炭素排出係数(四国電力(株))0.386t-CO ₂ /GJ 0.392t-CO ₂ /GJ)が平成19年度に比べ0.024t-CO ₂ /GJ増加したことにより、原単位排出量において1.7%増加した。					

(注)

- 「基準年度」欄及び「目標年度」欄には、地球温暖化対策計画書(当該計画書を変更した場合にあっては、変更後の地球温暖化対策計画書)に記入した数値を転記すること。
- 「特記事項」欄には、「温室効果ガスの排出の抑制等のために実施した措置の内容」欄に記入したもののほかに、地球温暖化の防止のために取り組んだこと等を記入すること。
- 「備考」欄については、実施年度の数値が基準年度の数値よりも増加した理由(計画期間の最終年度に係る報告にあっては、削減目標が達成できなかった理由を含む。)を記入すること。